

事務事業名		一般介護予防事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	1 2 高齢者支援の充実			
	基本事業名	0 4 介護予防の推進			
根拠法令		介護保険法		予算科目 会計 18 款 04 項 02 目 01 事業 00	
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援セン)		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	金野 高之			
	係名	電話	26-2943		
	担当者	佐藤 由美子	内線 27-3111(439)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 高齢者を年齢や心身の状態によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場の充実、拡大に取り組み、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域を構築することにより、個人だけでなく、地域全体で介護予防の推進に取り組む。 新しい総合事業の構成に添って、①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防事業などを実施する。 主な事業は、各種介護予防教室の開催、高齢者世帯訪問による要支援者の早期把握、地域の高齢者の自主活動への人的支援と補助金の交付、介護予防ボランティアの養成。 事業費は、人件費、介護予防教室の謝金と委託料、高齢者交流サロン運営事業への補助金等に支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	各種介護予防教室等開催数
介護予防把握事業、各種介護予防教室、高齢者ふれあい活動事業、湯っこで健康づくり事業、介護予防ボランティア養成講座、地域サロン等への講師派遣事業、高齢者交流サロン運営事業等を実施した。		イ	各種介護予防教室等参加者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	高齢者交流サロン運営事業利用団体数
前年度事業と同様に実施している。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
65歳以上の高齢者及びその介護予防活動を支援する者		カ	65歳以上高齢者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	介護予防ボランティアの養成者数
高齢者が介護予防の大切さを理解し、積極的に参加できるようになる。介護予防活動を支援する人が増え、住民主体の通いの場が拡大することで、地域ぐるみで介護予防に取り組む体制を構築する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
高齢者が地域でいきいきと自立した日常生活が送れるようになる。住民の自主活動と高齢者の社会参加が拡大し、地域全体が主体的に介護予防に取り組めるようになる。		名称	
		サ	各種介護予防教室等参加者数
		シ	自主活動に取り組む団体の数
		ス	要支援、要介護認定率

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,402	2,625	2,625	2,625	2,625
		都道府県支出金	千円	1,201	1,312	1,312	1,312	1,312
		地方債	千円					
		その他	千円	6,004	6,563	6,563	6,563	6,563
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	9,607	10,500	10,500	10,500	10,500
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,100	1,200	1,200	1,200	1,200
		人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	14,407	15,300	15,300	15,300
⑤ 活動指標		ア	回	175	180	180	180	
		イ	人	2,700	2,800	2,800	2,800	
		ウ	団体	8	9	10	10	
⑥ 対象指標		カ	人	13,147	13,268	13,400	13,400	
		キ	人	50	50	50	50	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人	2700	2,800	2,800	2,800	
		シ	団体	49	50	50	50	
		ス	%	17.7	17.0	17.0	17.0	

事務事業ID	01760	事務事業名	一般介護予防事業
--------	-------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成27年の介護保険法の改正により、平成28年3月より介護予防・日常生活支援総合事業へと移行した。それに伴い、地域支援事業実施要綱に基づき、一般介護予防事業を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
旧事業は平成27年度からの第六期介護保険事業計画に基づき事業を実施していたが、平成28年3月からは、介護予防・日常生活支援総合事業となり地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、サービスを充実することで、要支援者を含め高齢者に対する効果的かつ効率的な支援を目指すことが目的とされている。(介護保険法第115条の45)
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
「自分の健康のために参加している」「教室で教わったことを生活に取り入れている。」「毎回楽しみにしている」「地区公民館までいけないので、地域公民館で実施してほしい。」

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 事業を実施、拡大させることにより、在宅で自立した日常生活を送ることができる元気な高齢者が増え、住民主体の通いの場の拡大に伴い、高齢者の社会参加が促進される。併せて介護負担と介護予防給付費の減少も見込まれる。介護保険制度の維持や介護保険料に反映し、安心して暮らせるまちになる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市は介護保険の保険者であり、介護保険の財源が効果的に支出され、健全な制度が維持できるよう介護予防に重点を置き、事業を実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 介護予防に主体的に取り組む高齢者及びそれを支援する者を対象としており、妥当である。対象者、意図ともに法令に定められており、限定・追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 介護予防の担い手を増やしていくことで、住民の自主的な活動が充実する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 介護が必要な高齢者が増加すると介護サービスの需要が増え、介護保険財政も厳しくなる。介護サービスが不足しているため、介護負担の増加に対応できないことが予想される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を下げるためには、住民による自主活動等の拡大、定着が必要であり、まだその基盤ができていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 介護予防事業対処者の拡大に伴い、マンパワーが必要となっている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 介護保険料が財源となっているため、参加者を広く募っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域の自主的な組織力、ボランティア等住民参加型サービスを育成する。 事業は地区公民館単位で実施しているが、地区公民館が自宅から遠いため参加できないという声が聞かれる。参加者の利便性を考慮すると送迎サービスや地域公民館での活動を検討していかなければならない。最終的には地域公民館の活動の一環としてお茶会やサロンなどを展開していけるような取組を行っていく必要がある。 また、生活習慣病の予防が介護予防につながることから保健活動と共同での事業展開を検討していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	適切に事務執行がなされている。年齢や心身の状況等による分け隔てがなく、地域での交流が継続して実施され、自立支援につながるよう、今後も事業の拡充を推進していく必要がある。